

「現代GP」採択76件/(申請458件) 「特色GP」採択47件/(申請410件)!

- 一段と加速する大学教育支援策 -

旺文社 教育情報センター
平成17年9月

文部科学省(以下、文科省と略)は先ごろ、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(以下、「現代GP」: GP=Good Practice)の17年度分として、458件の申請に対し76件を採択した。また、「特色ある大学教育支援プログラム」(以下、「特色GP」)は410件の申請に対し47件を採択した。さらにこうした既存のプログラムに加え、医療人教育、大学院教育、教員養成推進の3プログラムを新規公募した。

多様化する教育改革プログラム

【新たに3プログラムを展開】

文科省が“大学教育改革への取組が一層促進されるよう、国公私立大学等を通じた競争原理に基づいて優れた取組を選定し、重点的に財政支援”する各種プログラムが近年多様化してきている(図1参照)。17年度は新規プログラムとして、「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」、「『魅力ある大学院教育』イニシアティブ」、「大学・大学院における教員養成推進プログラム」の3件を公募した。予算額も17年度は533億円と前年度より84億円(18.7%)アップとなっている。

なお、14年度から実施し16年度までに93大学、274件を採択した「21世紀COEプログラム」は、17年度は公募がなく、18年度も“採択拠点形成の充実強化”や“16年度採択拠点に対する中間評価”のための予算措置となっている。

「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」; 大学病院を置く国公私立大学の特色のある優れた取組を財政支援し、大学病院の教育の活性化を促進するとともに、地域における医療人の確保など地域医療への貢献を図るもの。テーマは“へき地を含む地域医療を担う医療人養成”(補助交付額4,000万円以内/年)及び“全人的医療を実現できる医師・歯科医師の養成”(同3,000万円以内/年)で、3年間の財政支援の予定となっている。17年度予算額は7億5,000万円。今回は66件の申請があり、20件が採択された。設置別内訳は、国立11件、公立3件、私立5件、共同の取組1件だった。

「『魅力ある大学院教育』イニシアティブ」; 大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組を支援し、創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るもの。1件当たり上限5,000万円程度(年間)の交付を予定し、80件程度を採択する。財政支援は2年間となっている。17年度予算額は30億円。申請数は338件(国立222件、公立30件、私立86件)で、10月中旬に採択結果が公表される予定。

「大学・大学院における教員養成推進プログラム(教員養成GP)」; 教員免許課程の認定を受けている大学、大学院、短大を対象とし、資質の高い義務教育段階の教員を養成するための教育内容・方法の開発・充実等を行う実践性の高い取組を支援するもの。1件当たり上限2,000万円(年間)の交付で、財政支援は2年間となっている。17年度予算額は5億5,000万円。今回は101件の申請があり、34件が採択された。設置別の内訳は、国立20件、私立12件、共同の取組2件となっている。

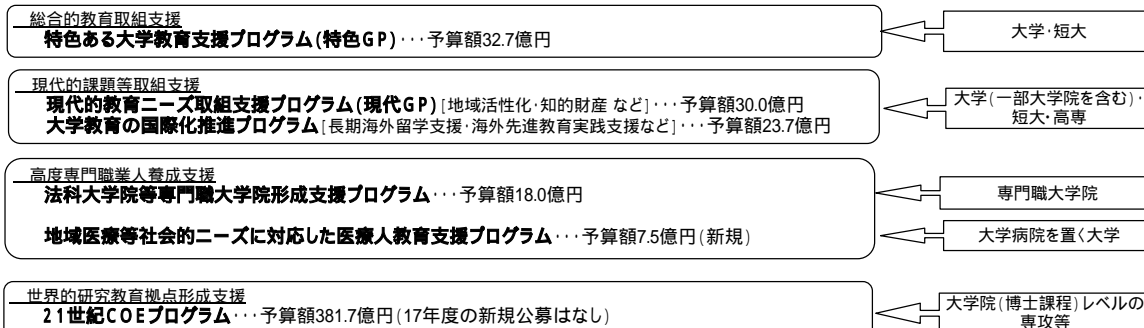
国公立大学を通じた大学教育改革の支援の充実 平成17年度予算額 533億円(前年度449億円)

〔高等教育における多様な教育プロジェクトの中から、社会的要請を踏まえ厳選した取組を選定し、重点的な財政支援を行い、個性・特色を活かした更なる教育研究の活性化を図る。〕

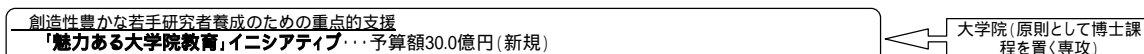
* 予算額は17年度(当初予算)

(1) 特色あるすぐれた大学教育の一層の展開支援

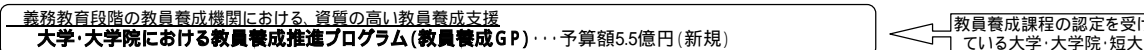
〔対象となる学校〕



(2) 社会ニーズにマッチした創造的な大学院教育の展開支援



(3) 資質の高い教員養成を目指す高度・実践的な取組支援



【プログラムに共通の特徴】

こうした多様な取組が実施されているが、各プログラムに共通する狙いとして、以下の3点があげられる。

国公私を通じた競争的環境の醸成

- 各設置者別の支援(国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金など)とは別に、国公私を通じた競争的環境の中で、積極的に教育改革に取り組んでいる大学等を支援する環境を作りだすことを目指す。

第三者による公正な審査

- 専門家や有識者からなる委員会の合議審査の実施や、事前に審査方針・手順を公表し、説明会も実施するなど公正性・透明性の確保を目指す。

社会への情報提供

- 文科省や(財)大学基準協会によるフォーラム開催、事例集等の発行や各種媒体を通じた情報提供。
- 採択された大学等の積極的な情報発信(ホームページの活用、独自のフォーラム開催など)。
- 発信された情報を参考に、他大学が取組を計画・実施することで高等教育の活性化、質の向上を図る。

以下、大学(短大)が主な対象となっている取組の中から、「特色GP」と「現代GP」について詳細を紹介する。

「現代GP」は今後の計画性を重視

「現代GP」とは16年度からの新規事業で、各種審議会からの提言等、社会的要請の強い政策課題(テーマ)に対応した取組を推進し、大学教育改革をはかろうとする大学・短大等に重点的に財政支援を行う事業で、“実績がなくても、明確に設定されたテーマを基に、今後の計画性がある取組を選定・支援する”もの。採択件数は、申請の状況等により調整があるが、全体として申請件数の2割以内または60~70件程度となっている。

*なお、文中の「現代GP」の申請件数・採択件数には、高等専門学校(高専のみの単独・共同申請とも)は含まない。

【「現代GP」の募集テーマは6種類】

17年度に設定されたテーマは以下のとおり。16年度のテーマからの変更は、「地域活性化への貢献」が“地元密着型”と“広域展開型”の2分野に拡大された点、またIT関連分野のテーマは「ニーズに基づく人材育成を目指したe Learning Programの開発」となった。

募集テーマ

* 支援期間・交付額がテーマ毎に異なるため、〔 〕に補助金基準額・財政支援期間を併記した。

地域活性化への貢献（地元密着型）〔1,000万円以内/年、2～3年間〕

地域活性化への貢献（広域展開型）〔2,000万円以内/年、2～4年間〕

知的財産関連教育の推進〔1,200万円以内/年、2～4年間〕

仕事で英語が使える日本人の育成〔1,600万円以内/年、2～4年間〕

人材交流による産学連携教育〔インターンシップは、800万円以内/年、インターンシップ以外の産学連携教育は、2,400万円以内/年、いずれも2年間〕

ニーズに基づく人材教育を目指したe-Learning Programの開発〔2,400万円以内/年、2～3年間〕

なお、申請は上記テーマから1校1件に限られるが、政策課題の重要性やテーマの性質等を考慮し、17年度について のテーマの中から1件、 ～ のテーマの中から1件となっており、1大学で最高2件を申請できる。テーマによっては大学院からの募集も可能となっている。

平成17年度「現代GP」全申請・採択状況一覧

(表1)

区分		地域活性化への貢献 (地元密着型)		地域活性化への貢献 (広域展開型)		知的財産関連 教育の推進		仕事で英語が使 える日本人の育 成		人材交流による 産学連携教育		ニーズに基づく人 材育成を目指した e-Learning Programの開発		合計	
		大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大
国立	申請件数	22	1	39	0	14	0	22	0	8	0	20	0	125	1
	採択件数	6	1	6	0	4	0	5	0	2	0	5	0	28	1
	採択率	27.3%	100.0%	15.4%	0	28.6%	0	22.7%	0	25.0%	0	25.0%	0	22.4%	100.0%
公立	申請件数	13	4	21	0	2	0	4	1	2	0	7	1	49	6
	採択件数	2	0	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	7	0
	採択率	15.4%	0	14.3%	0	50.0%	0	0	0	0	0	14.3%	0	14.3%	0
私立	申請件数	66	26	40	3	15	2	33	5	25	3	43	6	222	45
	採択件数	11	2	6	1	1	0	5	1	4	1	6	1	33	6
	採択率	16.7%	7.7%	15.0%	33.3%	6.7%	0	15.2%	20.0%	16.0%	33.3%	14.0%	16.7%	14.9%	13.3%
小計	申請件数	101	31	100	3	31	2	59	6	35	3	70	7	396	52
	採択件数	19	3	15	1	6	0	10	1	6	1	12	1	68	7
	採択率	18.8%	9.7%	15.0%	33.3%	19.4%	0	16.9%	16.7%	17.1%	33.3%	17.1%	14.3%	17.2%	13.5%
共同の 取組	申請件数	5		3		0		0		1		1		10	
	採択件数	0		1		0		0		0		0		1	
	採択率			33.3%										10.0%	
合計	申請件数	137		106		33		65		39		78		458	
	採択件数	22		17		6		11		7		13		76	
	採択率	16.1%		16.0%		18.2%		16.9%		17.9%		16.7%		16.6%	

(注1)採択率(%)=採択件数÷申請件数×100

(注2)一覧には、高専(高専のみの単独・共同件数)は含まない。

「現代GP」の申請・採択状況

【申請件数は458件、採択は76件】

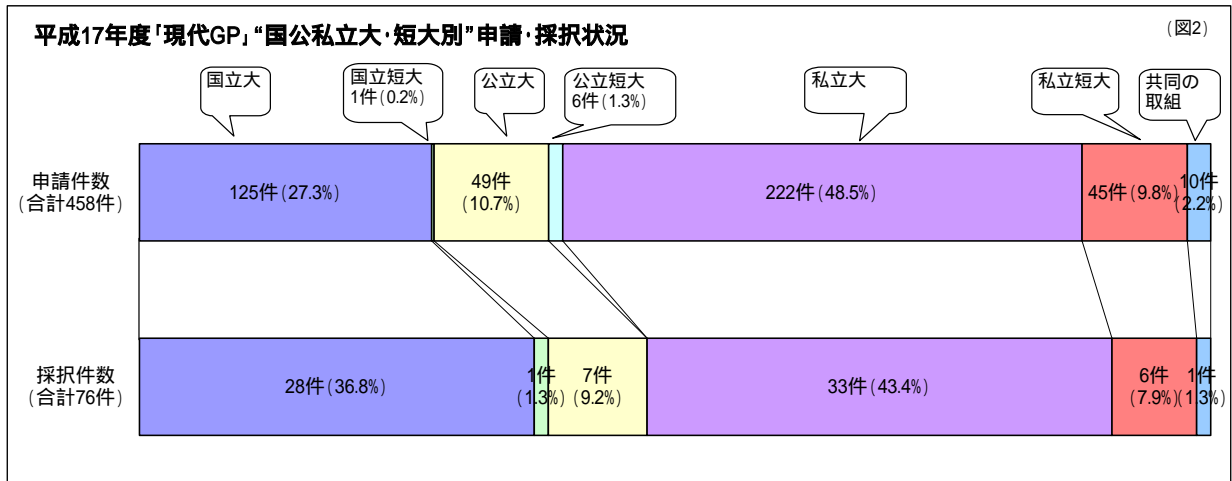
17年度の申請件数は国公立大学・短大を合わせ458件(以下件数ベース。1大学院大学を含む。高専を除く)で、16年度より77件(14.4%)減少した。設置者別にみると(図2参照)私立大が222件で最も多く全体の48.5%を占める。以下、国立大125件(全体の27.3%)、公立大49件(同10.7%)、私立短大45件(同9.8%)など。

審査は、文科省が設置した「現代的教育ニーズ取組選定委員会」(専門家・有識者等から構成される)により実施された。なお、選定の過程で面接審査等が実施された。

申請458件のうち、採択されたのは76件、採択率は16.6%で、16年度より8件(9.5%)の減だった。内訳は大学が68件(全体の89.5%)、短大の取組が7件(同9.2%)、共同の取組が1件(同1.3%)だった。(表1参照)

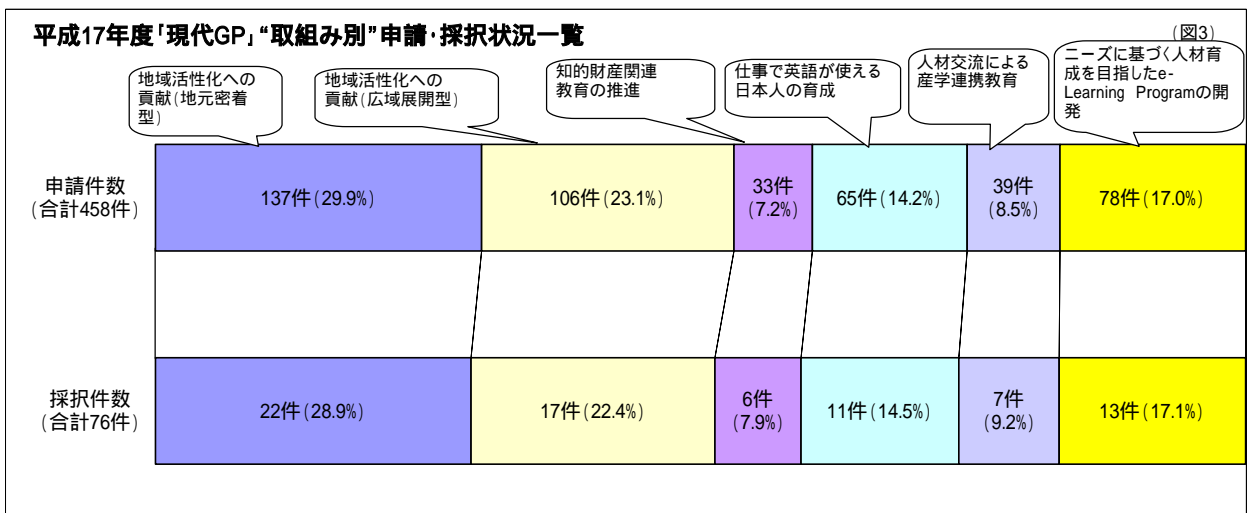
採択を国公立大・短大別でみると、私立大が33件で最も多く、全体の43.4%を占める。以下、国立大28件(同36.8%)、公立大7件(9.2%)などとなっている。

また、エリア別では関東圏で全大学の44.9%(件数ベース、共同の取組を含む)特に東京が24.6%(同)と、地域的な偏りがみられた。



「現代GP」のテーマ別申請・採択状況

6つのテーマそれぞれの申請および採択件数は、図3の通り。「地域活性化への貢献」(地元密着型および広域展開型合わせて)が申請(全体の53.1%)・採択(同51.3%)とともに最も多かった。



各テーマ別の申請・採択状況は次の通り。採択校と取組の名称は、文末からの表4を参照。

地域活性化への貢献(地元密着型)

【採択状況】申請137件中、22件が採択された(採択率16.1%)。大学=申請101件、採択19件。短大=申請31件、採択3件。共同の取組(以下、「共同」と略)=申請5件、採択0件。

【特徴と事例】筑波大の「新しい課題対応型体験学習プログラム」は、指導者の市民を育成するための「マイスター育成講座」に、学生を正規のカリキュラムの一環として参画させ、地域人材を育成すると共に、学生のキャリア意識と学習意欲を向上させることを目指す取組。愛知教育大の「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」は、大学の教員、学生、小中学校教員が協働して、外国人児童・生徒のための教材を開発し、さらに学生を周辺地域の小中学校に派遣し外国人児童・生徒の学習を支援するとともに、現場教員と連携して外国人児童・生徒教育のカリキュラム開発を試みるもの。外国人労働者の就業人員が全国1位であり、その労働者とともに来日する就学児童・生徒数も全国1位である愛知県の就業環境に対応した取組。桐蔭横浜大の「裁判員候補たる地域市民の法教育支援」は、市民認知度がいまだ不十分といわれる裁判員制度の導入を控えての重要な課題に答えるもので、従来の学内模擬裁判を学外の横浜市内で行なうなど、地域市民を対象とした法教育への貢献が評価されたもの。

地域活性化への貢献(広域展開型)

【採択状況】申請106件中、17件が採択された(採択率16.0%)。大学=申請100件、採択15件。短

大 = 申請 3 件、採択 1 件。共同の取組 = 申請 3 件、採択 1 件

【特徴と事例】神戸大の「震災教育システムの開発と普及」は阪神淡路大震災の被災地の大学として大震災の教訓を次世代に継承していくプログラム。大学での震災教育システムをつくり上げ、全国の大学へ普及を図るもの。神戸学院大の「防災を軸とした地域との相互教育プログラム」も阪神淡路大震災の教訓をもとにした取組。

知的財産関連教育の推進

【採択状況】申請 33 件中、6 件が採択された（採択率 18.2%）。大学 = 申請 31 件、採択 6 件。短大 = 申請 2 件、採択 0 件。共同 = 申請 0 件。

【特徴と事例】大阪教育大の「地財教育のできる教員養成システムの構築」は、学校現場で種々の教科において、知的財産教育を行うことができる教員の養成を目指したシステムの構築を行うもの。

仕事で英語が使える日本人の育成

【採択状況】申請 65 件中、11 件が選定された（選定率 16.9%）。大学 = 申請 59 件、採択 10 件。短大 = 申請 6 件、選定 1 件。共同 = 申請 0 件。

【特徴と事例】東京海洋大の「海事英語学習・評価プログラムの開発」は、外国航路の船舶運行管理者等の海事専門技術者に必要な英語運用能力を養成するため学習・評価プログラムを開発するもの。“海事英語”という特殊な領域に絞った点が評価された。東京女子医大の「アイ・アム・ユア・ドクター プロジェクト」は、医学部卒前教育で、卒業生が躊躇なく“I am your doctor. How can I help you?”と言えるための日常診療に用いる英語コミュニケーション能力を開発するもの。

人材交流による産学連携教育

【採択状況】申請 39 件中、7 件が採択された（採択率 17.9%）。大学 = 申請 35 件、採択 6 件。短大 = 申請 3 件、採択 1 件。共同 = 申請 1 件、採択 0 件。

【特徴と事例】帯広畜産大の「国際貢献を担う人材育成のための連携教育」は、国内唯一の畜産系単科大学という特色を活かし、“食品安全科学”に特化した専門職業人養成を国際レベルで実施するユニークなプログラム。

ニーズに基づく人材育成を目指した e Learning Program の開発

【採択状況】申請 78 件中、13 件が採択された（採択率 16.7%）。大学 = 申請 70 件、採択 12 件。短大 = 申請 7 件、採択 1 件。共同 = 申請 1 件、採択 0 件。

【特徴と事例】青山学院大の「e-Learning 専門家の人材育成」は、正規授業に e-Learning を導入し、継続的に活用している実績に加え、「e ラーニング人材育成研究センター」や産学連携組織が中心となって取組を推進する点などで実現可能性が十分と認められた。金沢工大の「ネット版工学基礎教育センターへの展開」は、工学基礎教育センターが有する機能をネットワーク上に設け、時間と場所に依存しない学習支援システムを新たに開設するもの。

【複数採択は 7 校】

17 年度はテーマによって、複数申請が可能であった。その結果、神戸大、九州工大、大阪府大、青山学院大、フェリス女学院大、同志社大、立命館大の 7 校が 2 テーマで採択された。

「特色 G P」は実績を評価

一方、既に 15 年度から実施されている「特色 G P」は、“「大学教育の工夫改善について」継続的に実績をあげている取組を選定”し、1 件当たり上限で年間 1,550 万円を、2 ~ 4 年間交付するもの。採択件数は、申請の状況等により調整があるが、全体として申請件数の 1 割程度以内となっている。

【「特色 G P」の募集テーマは 5 種類】

募集テーマは 16 年度と同様、下記 5 テーマが例示された。

〔選定テーマ事例〕

主として総合的取組に関するテーマ

主として教育課程の工夫改善に関するテーマ

主として教育方法の工夫改善に関するテーマ

主として学生の学習及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ

主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ

申請は 1 校 1 件に限られるが、別途複数大学の共同申請も認められている。

平成17年度「特色GP」全申請・採択状況一覧表

(表2)

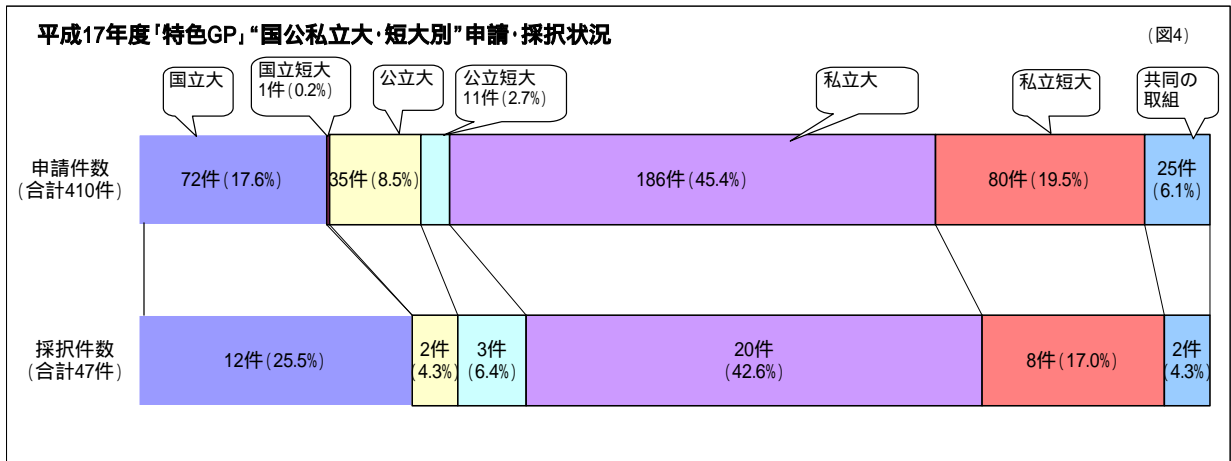
区分		主として総合的取組に関するテーマ		主として教育課程の工夫改善に関するテーマ		主として教育方法の工夫改善に関するテーマ		主として学生の学習及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ		主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ		合計	
		大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大	大学	短大
国立	申請件数	15	0	26	1	18	0	5	0	8	0	72	1
	採択件数	1	0	3	0	4	0	2	0	2	0	12	0
	採択率	6.7%	-	11.5%	-	22.2%	-	40.0%	-	25.0%	-	16.7%	-
公立	申請件数	6	1	9	5	8	3	3	0	9	2	35	11
	採択件数	1	0	1	2	0	1	0	0	0	0	2	3
	採択率	16.7%	-	11.1%	40.0%	-	33.3%	-	-	-	-	5.7%	27.3%
私立	申請件数	34	6	55	25	43	13	25	20	29	16	186	80
	採択件数	4	1	6	2	5	1	2	2	3	2	20	8
	採択率	11.8%	16.7%	10.9%	8.0%	11.6%	7.7%	8.0%	10.0%	10.3%	12.5%	10.8%	10.0%
小計	申請件数	55	7	90	31	69	16	33	20	46	18	293	92
	採択件数	6	1	10	4	9	2	4	2	5	2	34	11
	採択率	10.9%	14.3%	11.1%	12.9%	13.0%	12.5%	12.1%	10.0%	10.9%	11.1%	11.6%	12.0%
共同の取組	申請件数	5		8		3		3		6		25	
	採択件数	0		1		1		0		0		2	
	採択率	-		12.5%		33.3%		-		-		8.0%	
合計	申請件数	67		129		88		56		70		410	
	採択件数	7		15		12		6		7		47	
	採択率	10.4%		11.6%		13.6%		10.7%		10.0%		11.5%	

(注)採択率(%) = 採択件数 ÷ 申請件数 × 100

「特色GP」の申請・採択状況

【申請件数は16年度より23.2%減】

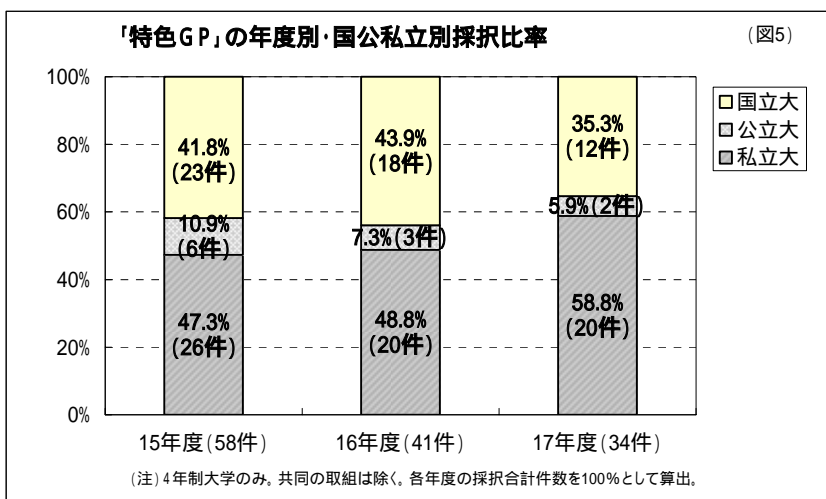
17年度の申請件数は16年度より124件(23.2%)減の410件であった。設置者別にみると(図4参照。共同の取組を除く)私立大が186件で最も多く全体の45.4%を占める。以下、私立短大80件(全体の19.5%)、国立大72件(同17.6%)など。16年度と比較すると、私立大は74件(28.5%)減となっているのが目立つ。また国立大も8件(10.0%)減、公立大も6件(14.6%)減であった。



【採択率は11.5%】

審査は文科省所管の(財)大学基準協会が設置した委員会により、書面およびヒアリングにより実施された。申請410件のうち、91件がヒアリングに進み、最終的に47件が選ばれた。採択率は11.5%と16年度(採択率10.9%)に比べ0.6ポイントのアップとなった。内訳は四年制大学が34件(全体の72.3%)、短大が11件(同23.4%)、共同の取組が2件(同4.3%)(表2参照)

国公立大別では、私立大が16年度と同値の20件で最も多く、全体の42.6%を占める。以下、国立大12件(同25.5%)、私立短大8件(同17.0%)と続く。また、四年制大学に限って、国公立の採択件数の割合をみると、私立大が58.8%(16年度48.8%)と、国立大35.3%(同43.9%)、公立大5.9%(同7.3%)を大きく上回った(図5参照)。

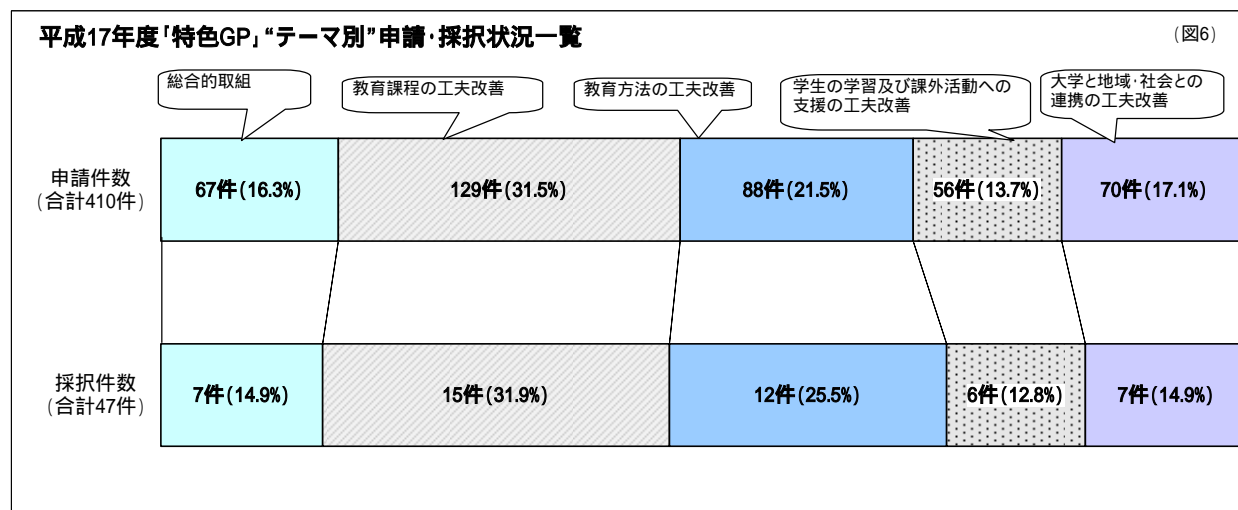


【採択率は依然国立優位】

各設置者別の採択率をみると、国立大 16.7% (16年度 22.5%)、公立大 5.7% (同 7.3%)、私立大 10.8% (同 7.7%) となっている (表1参照)。私立大の採択率は伸びてはいるが、国立大の採択率が公立大・私立大を大きく上回っており、国立大優位といえる (表3参照)。またエリアで見ると、採択件数全体の44.7%が首都圏であった。

「特色GP」のテーマ別申請・採択状況

5つのテーマそれぞれの申請および採択件数は、図6の通り。「教育課程の工夫改善」が申請・採択ともに最も多かった。学部系統別では、テーマにこだわらず、全学での取組が多くなっている。



各テーマ別の申請・採択状況は次の通り。採択校と取組の名称は、文末からの表5を参照。

総合的取組み

【採択状況】申請 67 件中、7 件が採択された (採択率 10.4%)。大学 = 申請 55 件、採択 6 件。短大 = 申請 7 件、採択 1 件。共同の取組み (以下、「共同」と略) = 申請 5 件、採択 0 件。

【特徴と事例】埼玉県大の「保健医療福祉の連携と統合を目指す教育展開」は、看護・理学療法・作業療法・社会福祉の4つの学科から成り立っている大学の特性を生かし、それぞれの職種を超えて連携し、質の高い専門職業人を育成するもの。東京慈恵会医大の取組も他職種が参加するチーム医療の課題に応えたもの。

教育課程の工夫改善

【採択状況】申請 129 件中、15 件が採択された (採択率 11.6%)。大学 = 申請 90 件、採択 10 件。短大

= 申請 31 件、採択 4 件。共同 = 申請 8 件、採択 1 件。

【特徴と事例】立教大の「立教科目」は、「宗教」「都市」「大学」「人権」の 4 テーマにより構成されている立教科目を通して、建学の精神の意義や社会的課題に取り組む力を養うことを目的としたもので、大学のミッションを体現するための教養教育という設定が評価された。東京工科大 - メディアの「メディア系演習授業の組み立てと実践」は、メディアエキスパートの育成を達成するため、既に 6 年以上にわたって組織的に実施され、プロジェクト演習の実施などで大きな成果をあげたことが評価された。関西大の「人間性とキャリア形成を促す学校 Internship」は、教員志望者の就業支援を目的に、複数の自治体の教育委員会と連携協力に関する協定を結び、教育実習とは異なる「学校インターンシップ」を実現したもので、「学生の力を活かした小中高大連携」を図るもの。

教育方法の工夫改善

【採択状況】申請 88 件中、12 件が採択された（採択率 13.6%）。大学 = 申請 69 件、採択 9 件。短大 = 申請 16 件、採択 2 件。共同 = 申請 3 件、採択 1 件。

【特徴と事例】大同工大の「全教員を対象にした公開研究授業の組織化」は、6 年以上にわたって継続的に実施され、学生の単位取得率・学習到達度の向上、授業評価の向上に成果を挙げた取組。広島大・山口大（共同）の「工学系数学基礎教育の評価と保証」は、工学系教育における基礎学力の強化、成績評価厳格化および質保証・自己点検などを実現する具体的方策で、工学系数学教育では初めての取組。

学生の課外活動への支援の工夫改善

【採択状況】申請 56 件中、6 件が採択された（採択率 10.7%）。大学 = 申請 33 件、採択 4 件。短大 = 申請 20 件、採択 2 件。共同 = 申請 3 件、採択 0 件。

【特徴と事例】山口大の「山口大学おもしろプロジェクト」は、1996 年から 10 年間実施されている、学生の自主的・創造的な企画に対する直接的助成（資金支援）事業「おもしろプロジェクト」が、学生の自主的活動支援の定番メニューとして定着している点が評価された。結果の可否を問わないことを明確に打ち出しており、過去 5,000 万円以上の資金援助が実施された。

大学と地域・社会との連携の工夫改善

【採択状況】申請 70 件中、7 件が採択された（採択率 10.0%）。大学 = 申請 46 件、採択 5 件。短大 = 申請 18 件、採択 2 件。共同 = 申請 6 件、採択 0 件。

【特徴と事例】早大の「国境を越える教育的社会貢献活動の実践」は、ボランティア活動を大学全体で組織し、各種の目標実現への努力を通じて課題の認識と学習意欲を強化するもの。学生自身が NPO を組織・維持するなど、自主性の涵養にも役立っているとされた。

【慶大は 3 年連続採択！】

16 年度に採択された取組は応募対象外だが、テーマが異なれば 17 年度も連続の応募が可能となっている。その結果、慶大は 3 年連続の採択、また 15 年度から 2 回目の採択となった大学は、国立大 6 校（東北大・筑波大・群馬大・福井大・岡山大学・山口大）、私立大 3 校（早大・日本福祉大・京都精華大）、私立短大 1 校（千葉経大短大）の 10 校だった。なお、共同の取組の大学コンソーシアム京都も 2 年連続の採択だった。

「GP」18 年度の動向

【開示された不選定理由】

GP では不採択になった取組の“理由”が例として開示されている（具体的な学校名称は非公表）。今回の「現代 GP」では、計画実施に際しての具体性・独自性及びフォロー体制の欠如、また他大学で実施されている取組などが主な不採択のポイントとなっている。また同様に「特色 GP」でも、創意工夫に欠ける、実績が不十分、教育効果が明確でないといった点が指摘された。今回選ばれなかった大学・短大は再応募が可能なので、こうした点を是正し再チャレンジの大学もあると思われる。

【18 年度の「特色 GP」・「現代 GP」】

18 年度も引続き「現代 GP」の新規公募が実施される予定だが、新規テーマとして「環境教育」が検討されている。18 年度予算要求額は 39 億 6,000 万円で、17 年度より 9 億 6,000 万円（32.0%）増となっている。同じく「特色 GP」の 18 年度予算要求額は 36 億 8,000 万円で、17 年度より 4 億 1,000 万円（12.7%）増となっており、公募対象も現在の拡大の予定である。

ところで、このように「特色 GP」「現代 GP」とも 18 年度は実施予定であるが、「特色 GP」の申請件数（単独申請のみ）を 15 年度から 17 年度の推移で見ると、国立大 93 件 72 件（22.6%減）、公立大 46 件 35 件（23.9%減）、私立大 338 件 186 件（45.0%減）と、立ちあがりから 3 年目で、全体で

38.6%と大幅減となっている（表3参照）。原因としては、短期間での煩瑣な申請作業や2年間で各大学からのテーマも数多く出たこと、またプログラムの種類が増加し大学の力点が分散したことなどがあげられよう。

同一プログラムでもテーマ・対象の細分化が今後も進むことが考えられる。こうした種々のプログラムに対し、大学が個々の独自性のポイントをどこに置き改革を推進していくかによって、各種プログラムへの大学の取組姿勢が変わってこよう。

「特色GP」の年度別申請・採択件数の推移（表3）

設置別		15年度	16年度	17年度	対15年度比
国立大	申請	93	80	72	22.6%
	採択	23	18	12	47.8%
	採択率	24.7%	22.5%	16.7%	
公立大	申請	46	41	35	23.9%
	採択	6	3	2	66.7%
	採択率	13.0%	7.3%	5.7%	
私立大	申請	338	260	186	45.0%
	採択	26	20	20	23.1%
	採択率	7.7%	7.7%	10.8%	
合計	申請	477	381	293	38.6%
	採択	55	41	34	38.2%
	採択率	11.5%	10.8%	11.6%	

（注）4年制大学のみ。共同の取組は除く。

【18年度も新規取組が増加】

なお、18年度は「『実践的総合キャリア教育』推進プログラム」「6年制薬学教育支援プログラム」といった取組が新規に概算要求額に盛り込まれている。

「『実践的総合キャリア教育』推進プログラム」は、大学における実践的、体系的なキャリア教育推進のための組織的取組を支援するもので、予算額は7億4,000万円となっている。

「6年制薬学教育支援プログラム」は、18年度からスタートする“薬学部6年制化”に伴い、質の高い薬剤師養成教育を実施する取組を支援するもので、予算額は4億8,000万円となっている。

【望まれる情報提供】

各種プログラムに共通する狙いの一つに、“社会への情報提供”がある。しかし、ホームページを利用しての情報発信ひとつをみても、採択された各大学が提供する内容にはかなり温度差がある。今回紹介した「現代GP」「特色GP」など、学部・学科のカリキュラムに反映されているものも多いことを考えると、これから大学進学を目指す高校生などに対しても更なる情報開示が望まれる。

【TOPICS】フェリス女学院大が「現代GP」2件、「特色GP」1件採択の快挙！

現代GP「地球温暖化抑制に向けた環境教育拠点の形成」は、学生を含め全学で進めてきたエコキャンパス作りを、地域社会と連携し、女性の視点からさらに発展させようとするもの。18年度には「環境保全行動論」などの新たな科目を導入するなどカリキュラムにも推進の指針がみえる。同じく現代GP「若い女性の視点からの音楽コンテンツ創造」は、新時代の音楽文化クリエイターの育成を目指したもの。また特色GP「読書運動プロジェクト『フェリスの一冊の本』」は、学生の読書離れに警鐘を鳴らし、本を楽しむ環境を大学の中に作るという大学図書館が主体となる取組で、学生の本の貸し出し冊数が私大平均の3倍に上る実績をあげていることなどが評価された。

次ページから、「現代GP」、「特色GP」のテーマ別採択状況一覧を掲載。

17年度「現代GP」テーマ別採択状況一覧

(表4)

テーマ(1) <地域活性化への貢献(地元密着型);採択件数22件>

大学・短大名	設置	取組名称
茨城大	国立	自然共生型地域づくりの教育プログラム - 都市周辺の荒廃農林地再生に向けた農学教育の新展開 -
筑波大	国立	新しい課題対応型体験学習プログラムの開発 - 地域連携によるマスター育成講座への運営参加を通して -
埼玉大	国立	大学・地域・学校連携型特別支援教育の推進 - 発達支援相談室「しいのみ」を拠点として -
福井大	国立	地域教育活動の場の持続的形成的プログラム
愛知教育大	国立	外国人児童生徒のための教材開発と学習支援
奈良女大	国立	地域の革新を促す女性人材育成プログラム - 歴史的市街地に立地する大学を地域社会変革の拠点とする -
高崎経大	公立	新地産産業の創出と参加型学生教育
大阪市大	公立	QOLプロモーター育成による地域活性化
駒見学園女大	私立	実践教育の場としての地域連携プログラム
東京国際大	私立	「小江戸川越」国際都市化支援プロジェクト - 地域翻訳力をもつ学生・市民の育成 -
千葉工大	私立	地域との連携による工科系キャリア学習支援 - PMOによる地域共生型職業訓練教育システムの開発と実践 -
青山学院大	私立	渋谷・原宿・青山を繋ぐ商業観光拠点の育成 - 本学の理念に基づく地域貢献の実践と社会連携体制の拡充 -
昭和女大	私立	学生参加の地域子育てプログラムの展開
明治学院大	私立	都市部における地域社会の活性化への取組 - 共生社会実現への教育支援と障害者雇用 -
立教大	私立	理数教育連携を通じたCBLSPプログラム ~ 豊島区との理数教育連携による専門教育プログラム「Community-Based Learning in Science Education」~
神奈川工科大	私立	地域を連携したIT実践教育の展開 - 高齢者・障害者の利用する地域情報マップの開発と運用 -
桐蔭横浜大	私立	裁判員候補者たる地域市民の法教育支援 - 参加型模擬裁判を通じた取組 -
フェリス学院大	私立	地球温暖化抑制に向けた環境教育拠点の形成 - 地域に開かれたエコキャンパスと環境情報発信による地域連携 -
京都福大	私立	「臨地まちづくり」による地域活性化の取組
高岡短大	国立	非言語と言語の融合による地域国際化教育 - 世界に開かれた高岡まちづくり -
東横学園女子短大	私立	実践力ある保育者養成実現の教育プログラム - 学内の子育て支援センター「びっぴ」の効果的活用 -
山梨学院短大	私立	少子化問題に対する地方短期大学の取組 - 学生の子育て支援力育成と地域子育て支援事業へのサポートを通して -

(注)高専は除く

テーマ(2) <地域活性化への貢献(広域展開型);採択件数17件>

大学・短大名	設置	取組名称
東京学芸大	国立	持続可能な社会づくりのための環境学習活動 - 多摩川パイオリージョンにおけるエコミュージアムの展開 -
京大	国立	新しい蘇生教育の広域展開
兵庫教育大	国立	学生参加による不登校支援ネットワーク構築
神戸大	国立	震災教育システムの開発と普及 - 阪神淡路大震災の経験を活かして -
岡山大	国立	バリアフリーによる双方向スポーツ教育活動 - University・Community・Companyの協働で拓く -
九州工大	国立	学生と地域から展開する体験型理数学習開発 - 地域ニーズに応える学生参加型創造力育成プロジェクト -
青森県立大	公立	下北地域を元気にする学生参加型教育
埼玉県立大	公立	保健医療福祉における連携と統合の教育
大阪府大	公立	地域学による地域活性化と高度人材養成 - 大学コンソーシアムを活用した地域連携による「堺・南大阪地域学」の確立とその成果に基づく地域貢献のための高度な人材養成プログラム
多摩美大	私立	学生プロデュースによる地域伝統工芸活性化
東京農大	私立	地域連携によるオホーツクの展開 - コンソーシアムを基軸とした教育プログラム開発 -
明治大	私立	広域連携支援プログラム - 千代田区=首都圏ECM(Education Chain Management) -
同志社大	私立	けいはんな知的特区活性化デザインの提案 - 環境・都市再生の教育プログラムによる学生参加の街づくり -
立命館大	私立	地域活性化ボランティア教育の深化と発展
神戸学院大	私立	防災を軸とした地域との相互教育プログラム
鹿児島女子短大	私立	WE LOVE鹿児島!プロジェクト - 基礎教育プログラムによる「地域活性化の担い手」育成 -
北大・酪農学園大	国立	北海道臨床獣医学先進教育プログラム - 北海道の「人と動物の共存先進地域化」を目指す大学と地域の教育連携 -

(注)高専は除く

テーマ(3) <知的財産関連教育の推進;採択件数6件>

大学・短大名	設置	取組名称
岩手大	国立	各学部の特性を生かした全学的知的財産教育
京都教育大	国立	知的財産創造・活用力を育成する教員の養成
大阪教育大	国立	知財教育のできる教員養成システムの構築 - 連携による知的創造サイクルと学校教育の結合 -
山口大	国立	理工学系学生向けの実践的知的財産教育
札幌医大	公立	医学研究者・地域医療従事者支援型知財教育
フェリス学院大	私立	若い女性の視点からの音楽コンテンツ創造

テーマ(4) <仕事で英語が使える日本人の育成;採択件数11件>

大学・短大名	設置	取組名称
群馬大	国立	産学連携による理系専門英語の実践型教育
東京海洋大	国立	海事英語学習・評価プログラムの開発 - 海事・海洋英語教育の世界的拠点を目指して -
名古屋工大	国立	発信型国際技術者育成のための工学英語教育 - 「知識としての英語」から「道具としての英語」へ -
神戸大	国立	PEPコース導入による先進的英語教育改革 - 総合大学におけるプロフェッショナル・イングリッシュ・プレゼンテーション能力育成プログラムの開発 -
北陸先端科学技術大学院大学	国立	バイリンガル環境における科学技術英語教育
富澤大	私立	国際共通語としての英語教育
上智大	私立	グローバル社会における系統的科学英語教育
東京女子医大	私立	アイ・アム・ユア・ドクター プロジェクト
愛知淑徳大	私立	多文化共生を目指した発信型全学英語教育 - モジュール化された体系的カリキュラム開発 -
南山大	私立	学部教育と英語教育のシナジー的アプローチ - 多様性への対応と学習モチベーションの継続的上昇に向けて -
北星学園短大	私立	専門職業人となる人材の基盤的英語教育 - 次世代版カリキュラム開発と英語能力習得のための環境作り -

テーマ(5) <人材交流による産学連携教育;採択件数7件>

大学・短大名	設置	取組名称
徳島大	国立	国際貢献を担う人材育成のための連携教育
九州工大	国立	地元企業と連携した実践的IT技術者教育
浅井学園大	私立	福祉のまちづくりインターンシップ - 学生ベンチャーの育成プログラム -
慶大	私立	コラボレティブ・マネジメント型情報教育 - 産学連携によるプロジェクト実践と、その標準化・社会貢献をめざして -
同志社大	私立	企業法務プロフェッショナル育成 - プログラムの開発・実践 -
立命館大	私立	産学協同アントレプレナー教育プログラム
岡崎女子短大	私立	産学コラボレーションによる総合体験型授業 - インターネット販売とビジネスゲームを活用して -

(注)高専は除く

テーマ(6) <ニーズに基づく人材育成を目指したe-Learning Programの開発;採択件数13件>

大学・短大名	設置	取組名称
東京医歯大	国立	問題解決型自己学習システムの開発と展開
東京外語大	国立	e-日本語-インターネットで広げる日本語の世界-
東京工業大	国立	工学導入教育教材の開発
阪大	国立	国際的な人材養成に資するコンテンツの開発(グローバルコンピテンシーの修得を目的とするe-Learningプログラム)
大阪外語大	国立	異文化障壁を乗り越える対話と交渉能力の育成-実践的eラーニング言語教育プログラムの展開-
大阪府大	公立	看護実践能力の獲得を支援するeラーニング-臨地実習用ユビキタス・オン・デマンド学習支援環境の構築-
北海道情報大	私立	ITによるIT人材育成フレームの構築-学習者適応型e-Learningシステムの開発-
東京歯大	私立	統合型歯科医学教育への新たな展開-系統講義コンテンツを進化させた統合的e-Learning Programの開発-
青山学院大	私立	e-Learning専門家の人材育成-世界に通用する専門育成プログラムの開発と普及-
金沢工大	私立	ネット版工学基礎教育センターへの展開
日本福祉大	私立	福祉人材を育成するeラーニングプログラム-これからの福祉学校教諭に求められる能力育成を目指して-
大谷女大	私立	実践力をつける実習教育統合支援システム
東海大福岡短大	私立	学びの自由化と個別教育の推進-近未来コミュニティカレッジのためのe-Learningの開発及び展開

(注)高専は除く

17年度「特色GP」テーマ別採択状況一覧

テーマ <主として総合的取組に関するテーマ;採択件数7件>

(表5)

大学・短大名	設置	取組名称	申請単位
岡山短大	国立	新機軸「学生参画」による教育改善システム	大学全体
埼玉医大	公立	保健医療福祉の連携と統合を目指す教育展開-Interprofessional教育の実践を通して	大学全体
千葉商大	私立	大学の社会的責任としての環境教育の展開	大学全体
東京慈恵会医大	私立	多くの職種が参加する医療者教育-Inter-professional Education-	大学全体
東京電機大	私立	学生の自主・自立を支援する個別重視型教育	情報環境学部
日本福祉大	私立	ユニバーサル・アクセス時代の通信教育-生涯学習型ネットワークキャンパスの構築をめざして-	大学全体
岡山短大	私立	「人間関係力」養成支援プログラム-学生と教員が協働するオペレッタ制作を通して-	幼児教育学科

テーマ <主として教育課程の工夫改善に関するテーマ;採択件数15件>

大学・短大名	設置	取組名称	申請単位
筑波大	国立	アート・デザイン教育による3C力の育成-大学を開き地域を活かすプロセス参加型実践教育プログラム	芸術専門学群
上越教育大	国立	教職キャリア教育による実践的指導力の育成-分離方式の初等教育実習を中核として-	大学全体
福井大	国立	より高い現代的な教養教育をめざして	キャンパス単位
横浜市大	公立	医学部における実践的な医療安全教育	大学全体
日本工大	私立	7つの工房によるカリキュラムの養成-体験的実工学教育-	大学全体
慶大	私立	文系学生への実験を重視した自然科学教育	キャンパス単位
東京工科大	私立	メディア系演習授業の組み立てと実践	メディア学部
立教大	私立	「立教科目」-建学の精神から学ぶ科目展開	大学全体
関西大	私立	人間性とキャリア形成を促す学校Internship-小中高連携が支える実践型学外教育の大規模展開-	大学全体
関西学院大	私立	理系のためにデザインした英語教育システム	理工学部
富山県立短大	公立	フィールド実習をコアとした流域環境教育-健全な水循環系構築に向けたシステム教育-	環境システム工学科
鳥取県立鳥取女子短大	公立	全人的保育者養成を目指して-「ほい!まつり」という総合表現活動の取組-	保育科
宝仙学園短大	私立	利賀村移動授業	保育学科
明倫短大	私立	高齢社会に対応した歯科衛生士の育成-歯科口腔介護教育のカリキュラムへの導入-	歯科衛生士学科
立命館大他43大学・短大	国公私立	産官学地域連携による人材育成プログラム-京都地域におけるインターンシップの展開-	共同

共同の取組み;大学コンソーシアム京都による申請

テーマ <主として教育方法の工夫改善に関するテーマ;採択件数12件>

大学・短大名	設置	取組名称	申請単位
東北大	国立	融合型理科実験が育む自然理解と論理的思考	大学全体
千葉大	国立	診断能力向上をめざす臨床医学教育の取組み -臨床技能教育、ハイブリッド型PBLチュートリアル、初診外来実習、地域病院実習-	医学部
東京医歯大	国立	医学シミュレーション教育システムの構築	大学全体
鹿児島大	国立	ISOを活用した教育システムの展開-ユニバーサルアクセス時代への展望-	水産学部
千葉工大	私立	マルチメディア教材による教育・学習支援 副題 シミュレータをベースにした理工学教育e-Learning	大学全体
東京歯大	私立	IT環境でのグローバルEラーニング	大学全体
多摩義大	私立	マスマーケットへ向けたデザイン教育の実践	美術学部
大同工大	私立	全教員を対象にした公開研究授業の組織化-授業改善のためのフィードバック・ループ形成の試み-	大学全体
沖縄国際大	私立	教科教育法を主軸にした体系的教養実習指導 -教職課程科目の体系的・段階的配列と模擬授業指導を中心とした取組-	大学全体
山梨県看護大短大	公立	看護基礎教育における当事者参加授業の実施 主体的・創造的な学習の促進をめざす地域と連携した教育方法の工夫	短大全体
千葉経大短大	私立	教育実習記録集「ひろはら」を核にした教員養成の取組	こども学科
広島大・山口大	国立	工学系数学基礎学力の評価と保証-グローバルスタンダードをめざして-	共同

テーマ <主として学生の学習及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ;採択件数6件>

大学・短大名	設置	取組名称	申請単位
愛知教育大	国立	科学教育出前授業等による学生自立支援事業	大学全体
山口大	国立	山口大学おもしろプロジェクト-学生の創造性に期待する支援事業-	大学全学
東北福祉大	私立	ボランティア学習による21世紀型市民の育成 -ボランティアセンターと地域社会との協働による社会参加型学習の実践-	大学全学
フェリス学院大	私立	読書運動プロジェクト「フェリスの一冊の本」-読書の種を蒔く	大学全体
創価女子短大	私立	学生の資格取得への総合的支援システム	短大全体
九州女子短大	私立	地域スポーツ活動支援を通じた指導者育成-スポーツキュージョタイ(救助隊/九女体)-	体育科

テーマ <主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ;採択件数7件>

大学・短大名	設置	取組名称	申請単位
北海道教育大	国立	へき地・小規模校教育実践プログラムの開発-地域と未来を開く教師教育-	大学全体
群馬大	国立	多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成-地域協働ネットワークを活用した専門的職業人の育成-	大学全体
早大	私立	国境を越える教育的社会貢献活動の実践-行動する国際人の育成-	大学全体
京都精華大	私立	伝統産業を軸とした地域連携教育の実践	芸術学部
神戸女学院大	私立	音楽によるアウトリーチ-社会に開かれた学び-	音楽学部
千葉明徳短大	私立	保育者養成における子育て支援・教育モデル-育ち合いの広場「ほっとステーション親子」-	短大全体
日本短大	私立	地域と連携した健康支援プロジェクト(静岡県ファルマバレー構想と連携した運動・食育の実践)	食物栄養学科